2.市による創業支援

国から認定を受けた創業支援の事業計画に基づき、創業に関する支援を行います。

創業支援等事業計画とは

市町村が創業希望者や創業者に対して、民間の創業支援等事業者(商工会議所・金融機関・その他支援機関)と連携して支援を行う事業計画のことです。具体的な支援の内容としては、ワンストップ相談窓口の設置、創業塾や創業セミナーの開催等があります。また特に創業につながる効果的な事業については、特定創業支援等事業として継続的な支援を行います。

支援施策の概要 <特定創業支援等事業を受けた創業者への支援>

特定創業支援等事業とは

継続的な支援により、経営、財務、人材育成、販路開拓の全ての知識が身につく事業を言います。特定創業支援等事業による支援を受けたことについて、帯広市から証明書の発行を受けることにより、下記の支援制度の他、一部補助金申請にも活用することができます。

支援機関は下記のとおり

- ・各金融機関
- ・公益財団法人とかち財団(LAND)
- ・帯広商工会議所

1.会社設立時の登録免許税の軽減

○会社(合名会社、合資会社、合同会社、株式会社)を設立する際、又は、創業後5年未満の個人の方が会社設立時に要する登録免許税が軽減されます。

(a)株式会社又は合同会社は、資本金の0.7%→0.35%(株式会社の最低税額は通常15万円のところ7.5万円に、合同会社の最低税額は通常6万円のところ3万円に軽減されます。)

(b)合同会社又は合資会社は、1件につき6万円の登録免許税が3万円に軽減されます。

2.信用保証協会創業関連保証の特例

○当制度の利用について、通常、創業2日か月前(会社設立でない場合は1か月前)から対象になるところ、事業開始6か月前から利用対象となります。

3.日本政策金融公庫の融資制度

○創業前または創業後税務申告を2期終えていない事業者に対する融資制度である新創業融資制度について、創業資金総額の1/10以上の自己資金を満たす方として利用できます。

○新規開業支援資金の貸付利率の引き下げの対象の方として利用できます。